

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部森林整備室
施策名	(4) 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり	課(室)長名	内田 陽二
事業群名	② 農山村地域の暮らしを支える環境整備①	事業群関係課(室)	農山村対策室、農業経営課、農村整備課、林政課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
自然環境や水源かん養など農山村の持つ多面的機能の維持や、有害鳥獣対策、老朽ため池整備や山地災害危険地区における治山事業の推進及び治山施設の長寿命化対策による農山村集落の安全確保などに取り組みます。					
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)	691箇所	538箇所	550箇所	—	
事業群の進捗状況	—				

・ため池整備計画に基づき、計画的な事業着手が図られている。
 ・山地災害危険地区の着手箇所数については、計画的な事業実施により年度着手目標が達成されている。

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】	
《取組項目及び現状と課題》	
i) 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・地形地質、保全対象の状況から判断して災害発生危険度が高い、山地災害危険区域における復旧・予防工事を実施するとともに、梅雨前線豪雨等による山地災害が発生した場合の復旧に取り組んでいる。 ・山地災害危険地区の箇所数は、全国平均の1,830箇所に対して、長崎県は3,383箇所と多いこともあり、着手率でも全国平均48.5%に対して、33%と整備が遅れている状況である。 ・年間Aランク危険地区の着手率を15箇所程度で推移できるよう計画的に事業推進に取り組んでいるが、平成26年度以降事業予算が減少傾向にあるため予算枠の拡大を実現する必要がある。 ・ため池については、整備計画に基づき計画的に事業着手している。なお、平成28年度は10箇所着手の予定。 	

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要 事業対象 事業内容(事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業			
			H27実績	一般財源	人件費(参考)		指標	主な目標	H27目標	H27実績			達成率		
取組項目 i	治山事業(公共)	森林整備室	2,483,174	248,317	—	県	保安林内において、山地災害が発生した箇所の復旧や被災危険度が高い区域での山地災害を未然に防止するため、施設整備等により、山村地域での安全安心を確保した。	活動指標	実施箇所数(箇所)	—	56	—	災害関連緊急治山1箇所、林地荒廃施設災害復旧1箇所を含む56地区で事業を実施し、12箇所の山地災害危険地区(Aランク)に新規着手を実現し、地域住民の安全を確保することが出来た。	○	
			2,472,259	247,226	—			成果指標	山地災害危険地区Aランク着手箇所数(箇所)	12	12	100%			
	自然災害防止事業(県営、補助営)	S56-	森林整備室	204,904	0	53,170	県・市町	地域防災計画に搭載されている災害危険地、または山地災害危険地域内で、発生した山地災害を復旧し、または災害発生を防止するため治山施設整備を実施した。	活動指標	実施箇所数(箇所)	—	33	—	豪雨等により発生した山地災害に対し、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない33件(県営23件、補助営10件)について対応した。人家裏等に直接被害があった山地災害箇所について山地崩壊の復旧を実施し、121戸を保全することができた。	
				124,400	0	48,390			成果指標	保全戸数(戸)	—	121	—		
	防災の森林づくり事業	H19-	森林整備室	15,080	0	9,667	県	森林の持つ山地災害防止や防風防潮機能などの公益的機能を発揮させるため、機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない箇所において、災害の未然防止のため機能回復、向上を図る。	活動指標	実施箇所数(箇所)	—	6	—	防風や潮害により機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない6箇所において、補植や刈り、防風工の設置などにより7haの森林の機能回復を実施できた。	
				13,000	0	9,678			成果指標	保全森林面積(ha)	—	7	—		
									8	—	—				

ため池整備事業(公共)	1,758,960	20,771	—	農業者、地域 住民等	農用地及び農業用施設等の災害を防止 するため、農業用ため池の改修等を行っ た。	活動 指標	整備着手地区数累計 (地区)	—	0	—	農業用ため池の改修等を行うことにより、 県民の安全・安心な生活の確保に寄与し た。	○
	1,051,539	26,344	—			成果 指標	整備着手率(%)	10	—	—		
農村整備課								15	—	—		
自然災害防止事業	73,059	29	8,862	農業者、土地 改良区、地域 住民等	・災害の発生または拡大を防止するた めに農業用ため池や農地海岸保全施設 の整備を行った。 ・地すべり指定区域等での対策工事、調 査等を実施した。	活動 指標	整備着手地区数(地 区)	10	16	160%	小規模な農業用ため池や農地海岸保全 施設等の整備により、県民の安全・安心 な生活の確保に寄与した。	
	166,746	71	8,872			成果 指標	整備済み地区数累計 (地区)	233	239	102%		
農村整備課												

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i) 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備
- ・市町を通じた災害報告や事業要望を各振興局で受付け、積極的な現地調査や地元説明を開催した。
 - ・その結果、平成28年度中に新規地区として、13地区(山地災害危険地区)を着手に向けた事業評価対象として、関係者会議に諮問することができた。
 - ・事業予算については、全国的に縮小に進む中で、対前年度並みを確保しているものの、総合計画に基づく事業実施に必要な事業費を確保できていないため、今後も関係部局と調整を行いながら事業費の確保に努めていく。
 - ・災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある農業用ため池及び農地海岸、山地災害危険地区、地すべり指定区域において、地域住民の要望を踏まえ適切に対応することで県民の安全・安心な生活の確保に寄与している。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備 ・被災現場の保全対象規模等の条件を各市町と調査し、適切に事業を実施していくとともに、災害発生年度中の復旧を目指し、予算要求していく。 ・国庫補助事業としての採択基準に満たない、農業用ため池及び農地海岸、地すべり指定区域において、災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある施設等の整備を行うものであり、県民の要望に沿って適切に対応していく。	自然災害防止事業 (県営・補助営)	-	豪雨等により発生した山地災害に対して、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない(保全対象10戸未満)箇所に迅速に対応し、農山村地域の安全な暮らしを守るため、防災上必要な事業である。	現状維持
	防災の森林づくり事業	-	農山村集落周辺には、対象森林の林齢等により国庫補助事業の適用ができない防風機能等が劣化した保安林が存在している。今後も台風被害等により機能損失が発生する恐れがあり、迅速に対応するため、防災上必要な事業である。	現状維持
	自然災害防止事業	-	小規模な農業用ため池等の整備及び対策工や調査観測に伴う県民の要望に対し、直接または市町を通して適宜対応しており、自然災害を未然に防止し民生の安定を図るうえで必要性は非常に高い。	現状維持